

事業計画書

令和5年4月1日

1 応募者の概要等（項目を確認の上、記載してください。選択項目は、該当するものに☑してください。）

《 応募時点において、 創業済み / 創業前 》

(1) 応募者

ふりがな	にいがた たろう			生年月日	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 元年 4月 1日		
氏名 (代表者氏名)	新潟 太郎			(年齢)	(34歳)		
連絡先住所等	〒951-8550 新潟市中央区学校町通〇〇〇〇1-1						
	TEL	025-〇〇〇-〇〇〇〇		FAX	025-〇〇〇-〇〇〇〇		
	E-mail	〇〇〇@△△△.jp					
本事業創業直前の職業	<input type="checkbox"/> 1. 会社役員 <input type="checkbox"/> 4. 専業主婦・主夫 <input type="checkbox"/> 7. その他 () <input checked="" type="checkbox"/> 2. 個人事業主 <input type="checkbox"/> 5. パートタイマー・アルバイト <input type="checkbox"/> 3. 会社員 <input type="checkbox"/> 6. 学生						
本事業以外の事業経営経験	<input type="checkbox"/> 事業を経営したことがない。 <input type="checkbox"/> 事業を経営したことがあり、現在もその事業を続けている。 ↳ 事業形態 [<input type="checkbox"/> 個人事業、 <input type="checkbox"/> 会社、 <input type="checkbox"/> 企業組合・協業組合、 <input type="checkbox"/> 特定非営利法人] 事業内容 [] ※応募事業と類似の事業の場合は、差別化している点を「(2) ①事業の具体的な内容」に記載してください。 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を経営していたが、既にその事業をやめている。(やめた時期: <input type="checkbox"/> 昭和・ <input type="checkbox"/> 平成 年月)						
職歴	<input type="checkbox"/> 昭 <input checked="" type="checkbox"/> 平 <input type="checkbox"/> 令 25年 4月	(株)〇〇〇 新商品開発部 (〇〇の開発等に従事) 等に7年間勤務					
	<input type="checkbox"/> 昭 <input type="checkbox"/> 平 <input checked="" type="checkbox"/> 令 2年 10月	個人開業 (屋号〇〇〇) インターネットショッピングサイトの運営会社を開設					
	<input type="checkbox"/> 昭 <input type="checkbox"/> 平 <input checked="" type="checkbox"/> 令 4年 4月	個人事業からの法人成りで(株)〇〇〇設立 代表取締役就任、現在に至る					
	<input type="checkbox"/> 昭 <input type="checkbox"/> 平 <input type="checkbox"/> 令 年 月						

(2) 実施形態

開業・法人設立日 (予定日)	令和4年11月1日 (補助事業期間内に開業又は法人設立を行う必要があります。)			ふりがな	〇〇〇	
				法人名 (屋号)	株式会社〇〇〇	
優遇対象	<input type="checkbox"/> 該当なし <input checked="" type="checkbox"/> 情報通信関連産業 <input type="checkbox"/> UIJターン者 <input type="checkbox"/> 特定創業支援者					
特定非営利活動法人の場合のみ記載	特定非営利活動の種類			<input type="checkbox"/> ア) 中小企業者と連携して事業を行うもの <input type="checkbox"/> イ) 中小企業者の支援を行うために中小企業者が主体となって設立するもの <input type="checkbox"/> ウ) 新たな市場の創出を通じて、中小企業の市場拡大にも資する事業活動を行う者であって、有給職員を雇用するもの		
事業実施地 (予定地)	〒951-8550 新潟市中央区学校町通〇〇〇〇1-1			事業形態	<input type="checkbox"/> 1. 個人事業 ↳ <input type="checkbox"/> 補助事業期間中の法人化も検討している	
主たる業種 (日本標準産業分類中分類を記載)	中分類名: インターネット付随サービス業 コード(2桁): 40				<input checked="" type="checkbox"/> 2. 会社設立 ↳ <input type="checkbox"/> 2-1 株式会社 <input type="checkbox"/> 2-2 合名会社 <input type="checkbox"/> 2-3 合資会社 <input type="checkbox"/> 2-4 合同会社 ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 個人事業からの法人化	
資本金又は出資金 (会社・組合)	2,000千円 (うち大企業からの出資: 0千円)				<input type="checkbox"/> 3. 組合設立 ↳ <input type="checkbox"/> 3-1 企業組合 <input type="checkbox"/> 3-2 協業組合	
株主又は出資者数 (会社・組合)	1名 (うち大企業からの出資: 0名)				<input type="checkbox"/> 4. 特定非営利活動法人設立 ↳ <input type="checkbox"/> 個人事業からの法人化	
役員・従業員数	合計	3名		内訳	①役員: 1名 (法人のみ) (うち大企業の役員又は職員を兼ねている者: 名) ②従業員: 名 ③パート・アルバイト: 2名	
事業に要する許認可・免許等 (必要な場合のみ記載)	許認可・免許等名称: 取得見込み時期:					

2 事業内容

（事業全体について、詳しく記載してください。枠に収まらない場合は適宜広げてください。複数ページなっても構いません。）

(1) 事業の具体的な内容（フランチャイズ契約を締結し、行う事業ですか → はい ・ いいえ）

〈事業計画書記入の手引き〉に則してご記入ください。

(2) 本事業の動機・きっかけ及び将来の展望

（新規性・独自性、市場動向・市場性、波及効果、将来性、経営戦略・戦術、実現可能性などについてご記載ください。）

〈事業計画書記入の手引き〉に則してご記入ください。

(3) 本事業の知識、経験、人脈、熱意

〈事業計画書記入の手引き〉に則してご記入ください。

※情報通信関連産業の場合ご記載ください。（その他の産業の場合は記載不要です。）

(4) 事業化の基礎となる情報通信技術・アイデアの内容

〈事業計画書記入の手引き〉に則してご記入ください。

※情報通信関連産業の場合ご記載ください。（その他の産業の場合は記載不要です。）

(5) 情報通信技術・ノウハウの開発経緯、開発（事業化）方針及び課題

〈事業計画書記入の手引き〉に則してご記入ください。

※情報通信関連産業の場合ご記載ください。（その他の産業の場合は記載不要です。）

(6) 知的所有権の有無

〈事業計画書記入の手引き〉に則してご記入ください。

(7) 事業スケジュール

実施時期	具体的な実施内容
※創業済直近前年	
1年目	○年○～○月 事業所改装の準備 ○年○～○月 広報戦略の練り直し（○○氏に相談）、PR活動（○○を活用） ○年○～○月 外注先との打ち合わせ（○○に係る調整） …
2年目	… … …
3年目	… … …

令和5年4月1日
の属する決算期
を1年目として記
載下さい。

※令和5年4月1日を含む決算期を1年目として記載してください。

※創業済みの場合は、「※創業済直近前年」欄に、直近1年の実施実績・見込みを記載してください。

(8) 売上・利益等の計画

事業年数	※創業済直近決算期	1年目	2年目	3年目
	(R年 月～R年 月期)	(R5年 4月～R6年 3月期)	(R6年 4月～R7年 3月期)	(R7年 4月～R8年 3月期)
(a) 売上高	千円	10,000 千円	12,000 千円	14,000 千円
(b) 売上原価	千円	3,000 千円	3,500 千円	4,000 千円
(c) 売上総利益 (a-b)	千円	7,000 千円	8,500 千円	10,000 千円
(d) 販売管理費	千円	4,000 千円	4,500 千円	5,000 千円
営業利益(c-d)	千円	3,000 千円	4,000 千円	5,000 千円
従業員数	人 (うちパート・アルバイト 人)	2人 (うちパート・アルバイト2人)	3人 (うちパート・アルバイト3人)	3人 (うちパート・アルバイト3人)
積算根拠		<p>【売上高】</p> <ul style="list-style-type: none"> 商品A（販売先：一般個人） 単価○円×○個/日×営業日数=○円 商品B（販売先：一般個人(通販)） 単価○円×○個/日×営業日数=○円 <p>【売上原価】</p> <ul style="list-style-type: none"> 原価率○%,算定根拠(業界平均等) 主な仕入れ先:○○ <p>【販売管理費】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人件費 アルバイト2人(時給800円,5h/日) ○円/h×○h×日数×2人=○円 事業所借入 ○円/月×○月=○円 その他,機器リース・光熱水費等 ○円 	<p>【売上高】</p> <ul style="list-style-type: none"> 商品A（販売先：一般個人） 単価○円×○個/日×営業日数=○円 商品B（販売先：一般個人(通販)） 単価○円×○個/日×営業日数=○円 <p>【売上原価】</p> <ul style="list-style-type: none"> 原価率○%,算定根拠(業界平均等) 主な仕入れ先:○○ <p>【販売管理費】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人件費 アルバイト3人(時給800円,5h/日) ○円/h×○h×日数×3人=○円 事業所借入 ○円/月×○月=○円 その他,機器リース・光熱水費等 ○円 	<p>【売上高】</p> <ul style="list-style-type: none"> 商品A（販売先：一般個人） 単価○円×○個/日×営業日数=○円 商品B（販売先：一般個人(通販)） 単価○円×○個/日×営業日数=○円 <p>【売上原価】</p> <ul style="list-style-type: none"> 原価率○%,算定根拠(業界平均等) 主な仕入れ先:○○ <p>【販売管理費】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人件費 アルバイト3人(時給800円,5h/日) ○円/h×○h×日数×3人=○円 事業所借入 ○円/月×○月=○円 その他,機器リース・光熱水費等 ○円

別紙添付
でも構い
ません。

※令和5年4月1日を含む決算期を1年目に記載してください。

※創業済みの場合は、「※創業済直近決算期」欄に直近の決算期の実績又は見込みを記載してください。

3 補助対象経費

(1) 経費積算

（補助事業実施後の当該年度末（3月末）までの期間中に補助対象とするものを記載してください。）

（単位：円）

事務所賃借料 （補助対象経費）	補助金 交付希望額※	「補助対象経費」に係る積算基礎
1,000,000円	500,000円	@100,000円/月×10カ月（R5.6～R6.3月）

※通常は事務所賃借料（補助対象経費）の1/3、情報通信関連産業・UIJターン者、特定創業支援者の場合は1/2

(2) 資金調達方法

（補助金の支払は事業終了後に支給します。事業実施期間中、補助金相当分の資金を確保する必要がありますので、当初の資金調達について伺います。）

〈補助対象経費の調達一覧〉

区分	金額（円）	資金の調達先
自己資金	200,000	
補助金	500,000	
金融機関からの借入金	300,000	〇〇銀行〇〇支店
その他	0	
合計額 （事務所賃借料）	1,000,000	

〈事業実施期間中における補助金相当額の手当方法〉

区分	金額（円）	資金の調達先
自己資金	0	
金融機関からの借入金	0	
その他	500,000	両親からの借入

合計が補助金額と合致するように記載してください。

↑「合計額」が(1)経費積算の「事務所賃借料」と同額になるように記載してください。